



令和2年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年6月12日

上場会社名 株式会社ティビィシィ・スキヤット 上場取引所 東  
 コード番号 3974 URL http://www.tbcsat.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 茂幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 森 信文 (TEL) 03(5623)9670  
 四半期報告書提出予定日 令和2年6月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年10月期第2四半期の連結業績 (令和元年11月1日～令和2年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年10月期第2四半期	1,314	2.5	81	18.8	83	20.9	51	13.6
元年10月期第2四半期	1,282	△5.3	68	△35.7	68	△36.2	44	△34.7

(注) 包括利益 2年10月期第2四半期 51百万円(13.6%) 元年10月期第2四半期 44百万円(△34.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年10月期第2四半期	35.33	—
元年10月期第2四半期	31.10	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年10月期第2四半期	3,430	2,173	63.4
元年10月期	3,474	2,159	62.2

(参考) 自己資本 2年10月期第2四半期 2,173百万円 元年10月期 2,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年10月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2年10月期	—	0.00			
2年10月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和2年10月期の連結業績予想 (令和元年11月1日～令和2年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響が見込まれ、現時点では連結業績予想の合理的な算出が困難であることから、令和元年12月12日に公表した連結業績予想を「未定」とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、合理的な算出が出来次第速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年10月期2Q	1,820,000株	元年10月期	1,820,000株
② 期末自己株式数	2年10月期2Q	375,143株	元年10月期	375,104株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年10月期2Q	1,444,892株	元年10月期2Q	1,444,936株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 通期連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年11月から2020年4月)におけるわが国の経済は、昨年10月の消費増税による個人消費の減退に加え、3月からの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大により悪化し、4月の全国緊急事態宣言により本格的な景気減速となりました。このような状況のもと、主要顧客の美容サロンも大半が休業ないし時短営業に追い込まれ、急激に業績が悪化いたしました。

主力の美容サロン向けICT事業では、営業活動の自粛を行い、在宅勤務(テレワーク)による顧客サポート活動を中心とする業務対応となっております。

中小企業向けビジネスサービス事業では、地方の中小企業を取り巻く景気減退の影響が更に深刻さを増しております。特に、飲食業・小売業はコロナ禍により廃業や事業縮小に追い込まれており、一方で各種補助金、助成金のコンサルビジネスが増加しております。

介護サービス事業では、新型コロナウイルスの施設内集団感染防止のため、入居者とその家族・介護従事者・施設が協力して健康管理や衛生消毒を徹底しております。更に、外部からの感染の懸念から、健常者を対象とした介護予防サービス(地方自治体の委託事業である健康推進事業)の自粛、通所介護(デイサービス)の利用控えが発生いたしましたが、介護付き有料老人ホームの高い入居率の継続により、堅調な売上と利益を維持しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,314,467千円(前年同四半期比2.5%の増加)、営業利益81,290千円(前年同四半期比18.8%の増加)、経常利益83,005千円(前年同四半期比20.9%の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益51,044千円(前年同四半期比13.6%の増加)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

#### ① 美容サロン向けICT事業

美容サロン向けICT事業では、消費増税特需の反動による受注減を見通しておりましたが、順調なスタートとなりました。しかし、美容サロンが新型コロナウイルス感染拡大防止の全国緊急事態宣言により時短営業や自主休業に追い込まれ、店舗売上が大幅ダウンとなりました。多数の美容サロンの4月度の来店状況・店舗売上げは前年同月比で20%~55%まで落ち込んでおります(当社調べ)。このため、当社の営業活動も3月下旬より自粛となり、リプレイス(買換え)需要を中心に、様子見や先送りなどにより物販(システム商品販売)の受注が当初見通しを12%下回りました。また、受注済み顧客からの納品時期の延期要望も少なからずありました。

一方、課金型ストックビジネスは、楽天スーパーポイント連携の拡充、予約システムや「サロンアプリ」の契約件数の増加により、コロナ禍の影響をあまり受けずに、WEBコンテンツ収入が前年同四半期と比べ20%超の増加となりました。全体としての受注は、当初見通しに対して粗利ベースで約10%のダウンとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は754,460千円(前年同四半期比3.0%の増加)、セグメント利益は39,804千円(前年同四半期比60.9%の増加)となりました。

#### ② 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、例年2月から3月は個人事業者向けの計算書類作成等の会計サービスの需要が多い時期ですが、当第2四半期では、新型コロナウイルス感染防止による外出自粛と店舗の休業要請、自動車産業を中心とした製造業を取り巻く生産調整など地方の中小企業者への影響が大きく既存客の廃業や事業の縮小により、前年同四半期比では減収となっております。一方、コロナ対策補助金の申請支援や資金繰り支援などのニーズに対応したソリューションビジネスに注力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は167,068千円(前年同四半期比5.0%の減少)、セグメント利益は4,479千円(前年同四半期比68.1%の減少)となりました。

③ 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）を運営しております。

新型コロナウイルスの集団感染防止のため、入居者の健康管理や衛生消毒を徹底し、更に入居者の家族や近隣者に次亜塩素酸水を無料提供し、地域に密着した感染予防に努めております。また、入居者とその家族にTV通話等のサービスを提供しストレスや不安の解消により心身とも健康維持の継続に集中しております。

一方、外部からの感染防止の観点から、健常者を対象とした介護予防サービス（地方自治体の委託事業である健康推進事業）の休業や通所介護（デイサービス）の利用者制限により、一部損益に影響があったものの、特定施設介護の高い入居稼働率の継続により、売上・利益ともに前年同四半期を上回っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は382,607千円（前年同四半期比5.3%の増加）、セグメント利益は29,491千円（前年同四半期比32.9%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ31,093千円減少し、1,736,655千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少128,713千円、売掛金の増加24,621千円、仕掛品の増加14,494千円、その他の増加55,713千円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ12,965千円減少し、1,693,901千円となりました。これは主として、建物及び構築物の減価償却累計額の増加17,232千円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ9,816千円減少し、452,140千円となりました。これは主として、賞与引当金の減少12,688千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ47,678千円減少し、805,093千円となりました。これは主として、長期借入金の減少30,840千円、退職給付に係る負債の減少15,828千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13,436千円増加し、2,173,323千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加13,476千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ128,713千円減少し、1,364,118千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は12,739千円となりました（前年同四半期は15,388千円の使用）。これは主に、税金等調整前四半期純利益82,981千円、売上債権の増加24,621千円、退職給付に係る負債の減少15,828千円、法人税等の支払額55,698千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46,455千円となりました(前年同四半期は81,837千円の使用)。これは主に、無形固定資産の取得による支出44,034千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は69,518千円となりました(前年同四半期は65,507千円の使用)。これは主に、長期借入金の返済による支出30,840千円、配当金の支払額37,351千円によるものであります。

(3) 通期連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの収束時期、及びその後の実体経済活動への影響について見通せない状況が続いております。

そのため、現時点で合理的な業績予想の算出が困難であると判断し、令和元年12月12日付け公表の令和2年10月期通期連結業績予想は一旦取り下げ、「未定」とさせていただきます。

今後の新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、合理的な算定ができ次第すみやかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,492,832	1,364,118
売掛金	188,953	213,574
商品	25,340	28,234
仕掛品	32,926	47,421
その他	28,044	83,758
貸倒引当金	△348	△452
流動資産合計	1,767,749	1,736,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,883,154	1,883,154
減価償却累計額	△1,004,085	△1,021,317
建物及び構築物(純額)	879,069	861,836
土地	342,737	342,737
その他	156,403	162,080
減価償却累計額	△124,913	△129,360
その他(純額)	31,489	32,719
有形固定資産合計	1,253,296	1,237,294
無形固定資産		
ソフトウェア	87,001	71,464
のれん	96,329	88,919
その他	63,564	100,747
無形固定資産合計	246,895	261,132
投資その他の資産		
繰延税金資産	156,117	146,757
その他	67,566	65,628
貸倒引当金	△17,008	△16,910
投資その他の資産合計	206,675	195,475
固定資産合計	1,706,866	1,693,901
資産合計	3,474,616	3,430,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,423	45,947
1年内返済予定の長期借入金	61,680	61,680
未払費用	118,048	112,957
賞与引当金	82,584	69,896
未払法人税等	61,074	26,776
その他	96,145	134,882
流動負債合計	461,957	452,140
固定負債		
長期借入金	425,240	394,400
役員退職慰労引当金	41,315	41,315
退職給付に係る負債	351,839	336,010
その他	34,376	33,367
固定負債合計	852,771	805,093
負債合計	1,314,728	1,257,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	277,158	277,158
利益剰余金	1,870,350	1,883,827
自己株式	△187,622	△187,662
株主資本合計	2,159,887	2,173,323
純資産合計	2,159,887	2,173,323
負債純資産合計	3,474,616	3,430,557



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年11月1日 至令和2年4月30日)
売上高	1,282,196	1,314,467
売上原価	743,382	771,711
売上総利益	538,814	542,756
販売費及び一般管理費	470,399	461,465
営業利益	68,414	81,290
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	12	0
投資有価証券売却益	—	1,046
施設利用料	1,029	906
助成金収入	412	600
その他	399	830
営業外収益合計	1,860	3,392
営業外費用		
支払利息	1,585	1,411
その他	28	265
営業外費用合計	1,614	1,676
経常利益	68,661	83,005
特別利益		
その他	53	—
特別利益合計	53	—
特別損失		
固定資産除却損	544	24
特別損失合計	544	24
税金等調整前四半期純利益	68,170	82,981
法人税、住民税及び事業税	25,454	22,577
法人税等調整額	△2,224	9,360
法人税等合計	23,230	31,937
四半期純利益	44,940	51,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,940	51,044

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年11月1日 至令和2年4月30日)
四半期純利益	44,940	51,044
四半期包括利益	44,940	51,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,940	51,044

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年11月1日 至平成31年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年11月1日 至令和2年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	68,170	82,981
減価償却費	58,767	49,049
のれん償却額	7,409	7,409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	339	5
受取利息及び受取配当金	△19	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,046
支払利息	1,585	1,411
固定資産除却損	544	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,690	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,335	△15,828
売上債権の増減額(△は増加)	△48,528	△24,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,835	△17,744
仕入債務の増減額(△は減少)	27,382	3,523
賞与引当金の増減額(△は減少)	130	△12,688
前受金の増減額(△は減少)	5,456	△135
未払費用の増減額(△は減少)	△65,813	△5,091
その他	5,101	△23,241
小計	30,337	43,998
利息及び配当金の受取額	19	7
利息の支払額	△1,596	△1,418
法人税等の還付額	—	369
法人税等の支払額	△44,149	△55,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,388	△12,739
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,456	△3,940
無形固定資産の取得による支出	△47,378	△44,034
投資有価証券の売却による収入	—	1,400
その他	△2	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,837	△46,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△30,840	△30,840
自己株式の取得による支出	—	△40
リース債務の返済による支出	△1,560	△1,286
配当金の支払額	△33,106	△37,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,507	△69,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162,732	△128,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,228	1,492,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,269,495	1,364,118

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成30年11月1日 至 平成31年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	732,527	175,924	363,389	1,271,841	10,355	1,282,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,680	1,680
計	732,527	175,924	363,389	1,271,841	12,035	1,283,876
セグメント利益	24,739	14,039	22,189	60,968	7,432	68,400

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	60,968
「その他」の区分の利益	7,432
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の営業利益	68,414

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和元年11月1日 至 令和2年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	754,460	167,068	382,607	1,304,137	10,330	1,314,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,680	1,680
計	754,460	167,068	382,607	1,304,137	12,010	1,316,147
セグメント利益	39,804	4,479	29,491	73,775	7,495	81,270

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	73,775
「その他」の区分の利益	7,495
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	81,290

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。